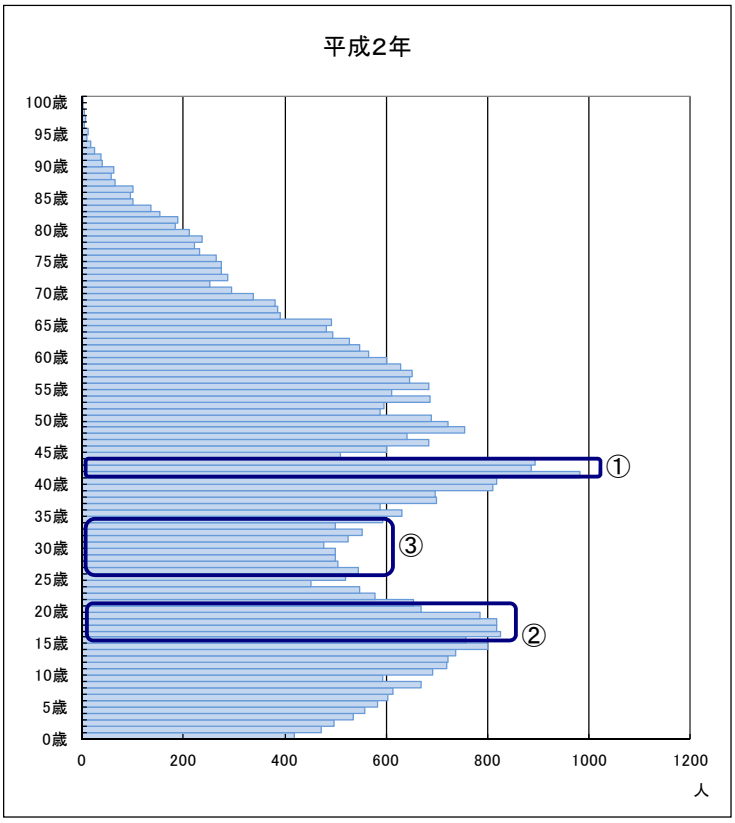
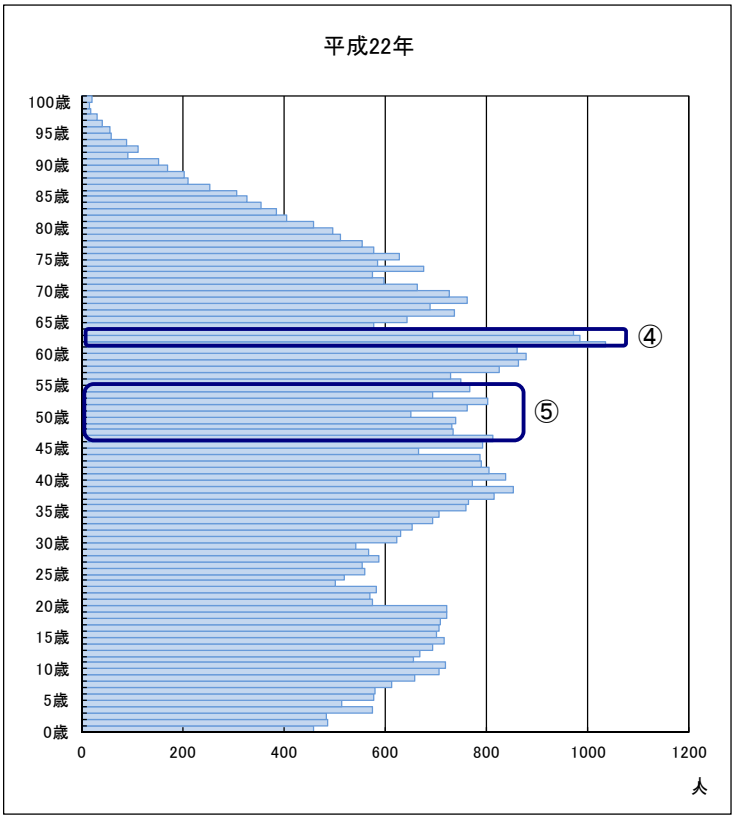
第２章　小郡市の概況

第１節　人口・世帯の状況





資料：国勢調査

1　年齢人口構成の推移

平成２年（1990 年）の年齢人口構成をみてみると、40 歳代前半の年齢層に大きな山があります（グラフ中①）。この年齢層は、1947 年から 1949 年の第１次ベビーブームの時期に生まれた、いわゆる「団塊の世代」と呼ばれる人たちです。また、10 歳代後半の年齢層にも大きな山がみられますが（グラフ中②）、この年齢層は、「団塊の世代」の子どもにあたる人たちです。

20 歳代後半から 30 歳代前半の年齢層は、逆に谷となっていますが（グラフ中③）、これは、就職などのため、小郡市から転出した人たちが大きく影響していると思われます。

平成 22 年（2010 年）の年齢人口構成をみてみると、「団塊の世代」の人たちが 60 歳代前半となって、そのまま定住している様子がうかがえます（グラフ中④）。そのため、「団塊の世代」が 65 歳に達する平成 27 年以降は、高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の割合）が一段と高まり、高齢化が急速に進行することになります。

平成 2 年に年齢人口構成で谷となっていた 20 歳代後半から 30 歳代前半の人口は、20 年後には増加しています（グラフ中⑤）。転入してきた人たちが多く、また、この年齢層は子育て世代にあたるため、子ども人口がある程度維持されている状況がうかがえます。

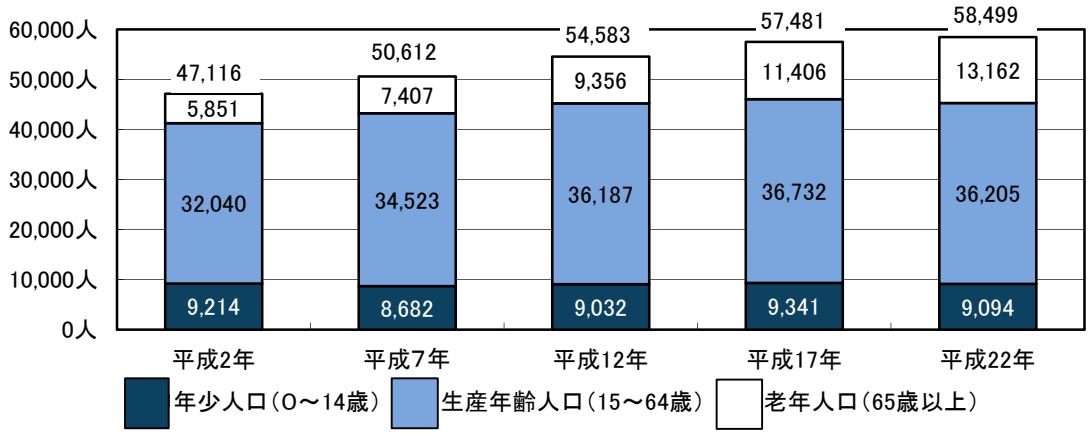
2　年齢３区分別人口構成の推移

小郡市の総人口は増加傾向にあり、平成２年の 47,116 人から平成 22 年には 58,499 人となり、20 年間で 11,383 人増加しました。

年少人口（0～14 歳）は、総人口に対する構成比でみると、平成２年に 19.6%であったものが、一貫して減少し、平成 22 年には 15.5%となりました。生産年齢人口（15～64 歳）は、平成２年の 32,040 人から、平成 22 年には 36,205 人となり、20 年間で 4,165 人増加しましたが、総人口に対する構成比は減少傾向にあります。老年人口（65 歳以上）は、平成２年の 5,851 人から平成 22 年には 13,162 人となり、7,311 人増加しました。総人口に対する構成比、いわゆる高齢化率は、平成２年には 12.4%であったものが、平成 22 年には 22.5%となりました。

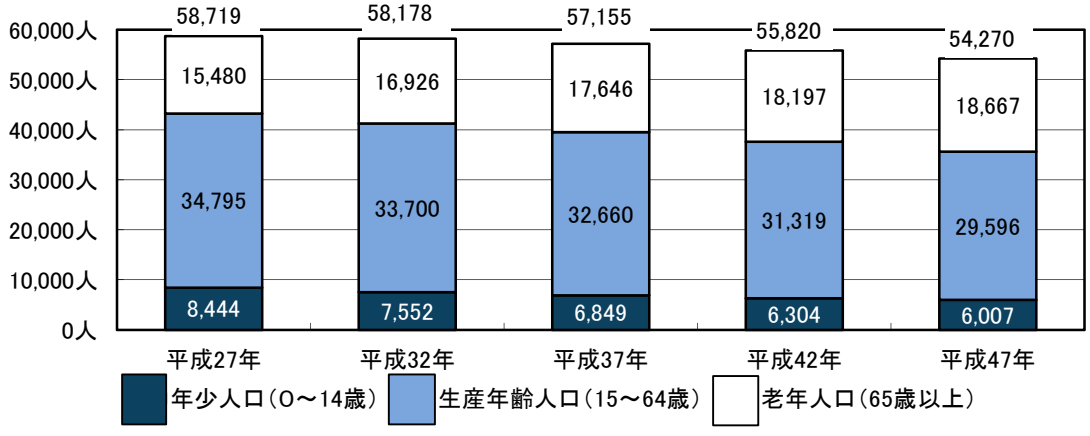
小郡市では、少子高齢化が進行している状況がうかがえます。約 20 年後の平成 47 年には、高齢化率が 34.4%に達すると見込まれています。超高齢社会に対応できる地域福祉の推進が急務といえます。

＜年齢３区分別人口構成の推移（実績）＞



資料：国勢調査
※合計値は年齢不詳を含む

＜年齢３区分別人口構成の推移（予測）＞



資料：国立社会保障・人口問題研究所

3　世帯構成の推移

小郡市の一般世帯総数は増加傾向にあり、平成 2 年の 13,060 世帯から平成 22 年には 19,967 世帯となり、20 年間で 6,907 世帯増加しました。

核家族世帯は、平成 2 年の 8,814 世帯から平成 22 年には 13,528 世帯となり、20 年間で 4,714 世帯増加しましたが、一般世帯総数に対する割合は大きな変化がみられません。一方、親族世帯は増加しているものの、一般世帯総数に対する割合は平成 2 年の 89.9%から平成 22 年には 80.4%まで減少しました。このことは親族世帯のうち、核家族世帯を除くその他の親族世帯（孫・子・親からなる３世代世帯が多くを占める）の割合が減少したことを意味します。

単独世帯については、世帯数が平成 2 年の 1,307 世帯から平成 22 年には 3,815 世帯となり、20 年間で約 3 倍増加しました。一般世帯総数に対する割合をみてみると、平成 2 年に 10.0%であったものが、平成 22 年では 19.1%まで増加しました。

小郡市では、世帯の小規模化が進行している状況がうかがえます。

＜世帯構成の推移＞

単位：世帯

	一般世帯総数	親族世帯							非親族世帯	単独世帯
			核家族世帯					その他の親族世帯		
				夫婦のみ	夫婦と子ども	男親と子ども	女親と子ども			
平成 2 年	13,060 100%	11,740 89.9%	8,814 67.5%	2,105	5,809	119	781	2,926	13	1,307 10.0%
平成 7 年	15,223 100%	12,939 85.0%	10,086 66.3%	2,722	6,220	147	997	2,853	13	2,271 14.9%
平成 12 年	17,232 100%	14,400 83.6%	11,614 67.4%	3,358	6,847	178	1,231	2,786	46	2,786 16.2%
平成 17 年	18,773 100%	15,452 82.3%	12,740 67.9%	3,804	7,181	218	1,537	2,712	66	3,255 17.3%
平成 22 年	19,967 100%	16,046 80.4%	13,528 67.8%	4,198	7,405	249	1,676	2,518	104	3,815 19.1%

資料：国勢調査
※一般世帯総数は、平成 22 年のみ世帯の家族類型「不詳」を含む

高齢者がいる世帯に注目すると、増加傾向にあり、平成 2 年の 3,817 世帯から平成 22 年には 8,138 世帯となりました。また、一般世帯総数に対する割合も平成 2 年には 29.2%であったものが、平成 22 年には 40.8%となりました。世帯数、構成比ともに増加していますが、これらは、高齢者ひとり暮らしの世帯と高齢者夫婦世帯（夫又は妻のいずれかが 65 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯）の増加が大きく影響しています。

小郡市では、高齢者がいる世帯を中心に、ともにくらす家族同士で支え合うことがますます難しくなっていくことから、地域において互いに支え合う仕組みづくりがより一層重要になってきます。

＜高齢者世帯構成の推移＞

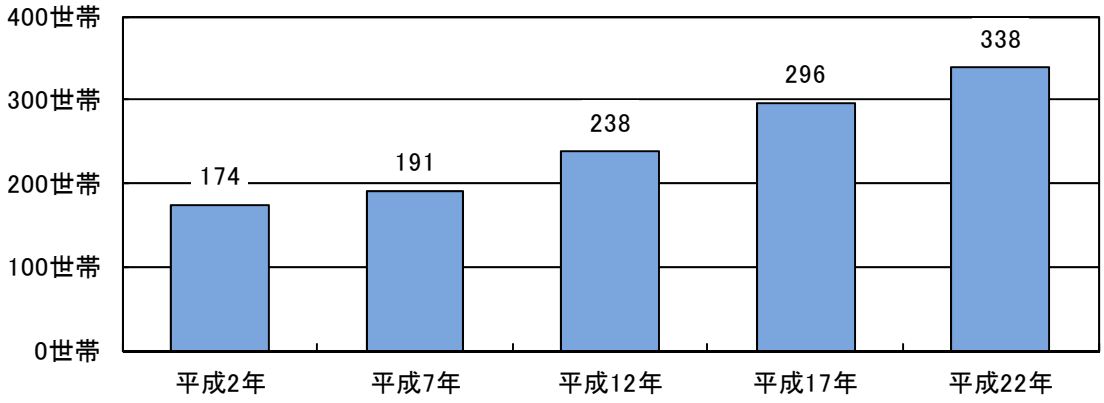
単位：世帯

	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯総数	13,060	15,223	17,232	18,773	19,967
65 歳以上の高齢者のいる世帯	3,817	4,776	5,919	7,024	8,138
構成比	29.2%	31.4%	34.3%	37.4%	40.8%
ひとり暮らしの世帯	362	561	828	1,168	1,547
構成比	9.5%	11.7%	14.0%	16.6%	19.0%
高齢者夫婦世帯	647	1,065	1,575	1,956	2,387
構成比	17.0%	22.3%	26.6%	27.8%	29.3%
その他の世帯	2,808	3,150	3,516	3,900	4,204
構成比	73.6%	66.0%	59.4%	55.5%	51.7%

資料：国勢調査

ひとり親世帯（未婚、死別または離別の女親、男親とその未婚の 20 歳未満の子どものみからなる一般世帯）の推移についてみてみると、増加傾向にあり、平成 2 年に 174 世帯であったものが、平成 22 年には 338 世帯となりました。

＜ひとり親世帯の推移＞



資料：国勢調査

第２節　高齢者・子ども・障害のある人などの状況

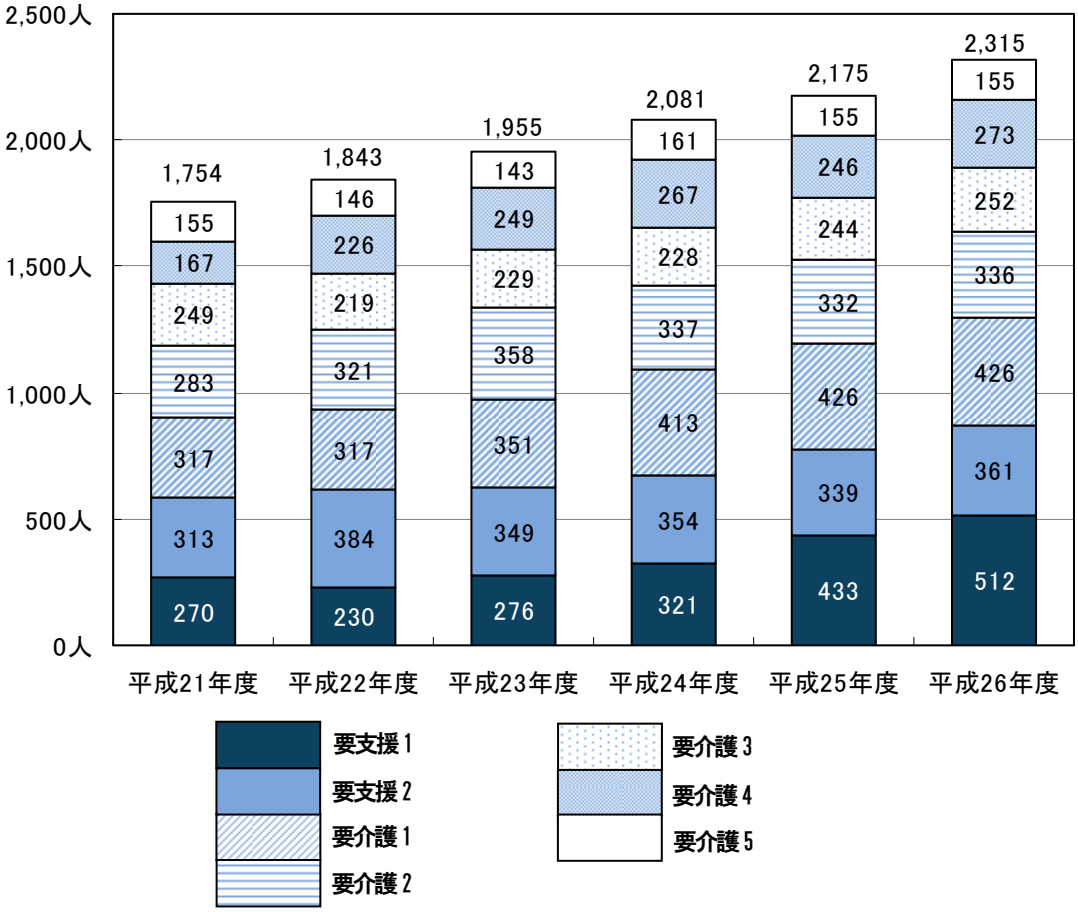
本節では、地域社会から孤立しがちな地域福祉の対象となる人たちの状況について整理します。

1　要介護（支援）認定者数の状況

介護保険制度による要介護（支援）の認定者の総数は、平成 21 年度の 1,754 人から平成 26 年度には 2,315 人となり、高齢者人口の増加にともなって、増加傾向にあります。

その内訳をみてみると、平成 21 年度で軽度者（要支援１、２および要介護１）が 900 人（51.3%）、中度者（要介護２、３）が 532 人（30.3%）、重度者（要介護４、５）が 322 人（18.4%）であったものが、平成 26 年度には軽度者が 1,299 人（56.1%）、中度者が 588 人（25.4%）、重度者が 428 人（18.5%）となり、軽度者の占める割合が増加傾向にあります。

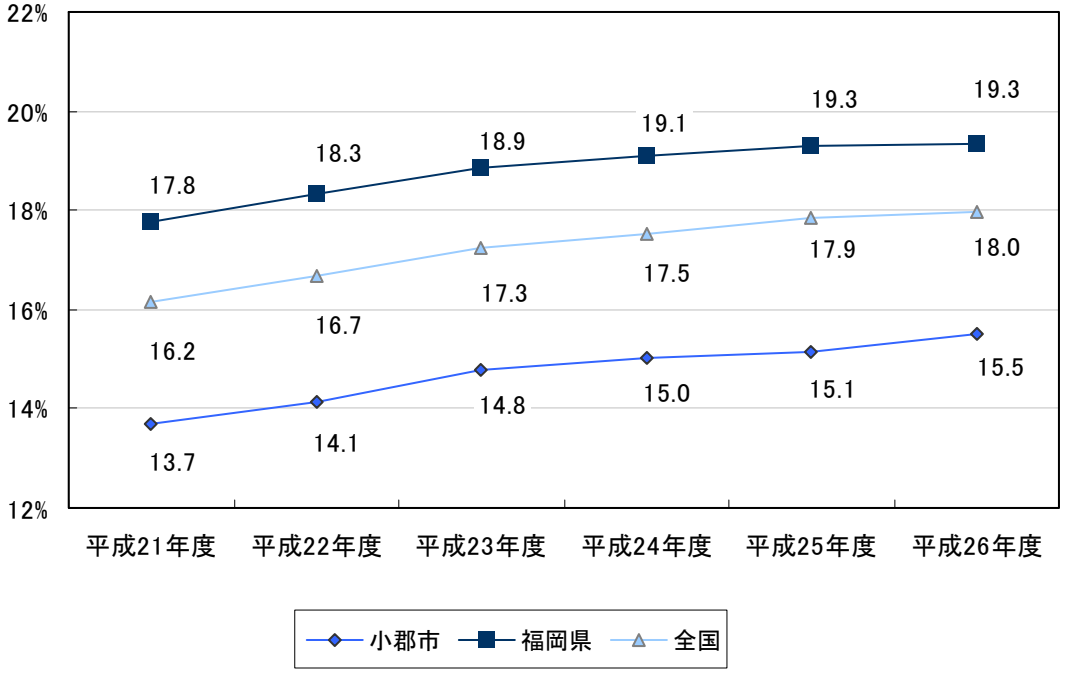
＜要介護（支援）認定者数の推移＞



資料：介護保険事業状況報告（各年 10 月）

要介護認定率（第１号被保険者数に占める要介護（支援）認定者数の割合）は、増加傾向にあるものの、全国・福岡県と比較すると、低水準で推移しています。

＜要介護（支援）認定率の推移＞



資料：介護保険事業状況報告（各年 10 月）

2　就園・就学の状況

小郡市には認可保育所（園）が、公立の３か所、私立の９か所で、計 12 か所あります。幼稚園は、市立が２か所、私立が３か所で、計５か所あります。

認可保育所（園）の在園児数は、平成 21 年度の 1,003 人が平成 26 年度に 1,116 人となり、ほぼ横ばいです。一方、幼稚園については、平成 21 年度に 829 人の在園児数が、平成 26 年度には 722 人となり、減少傾向にあります。

また、小学校（公立）は８校あります。平成 21 年度の児童数は 3,983 人でしたが、平成 26 年度には 3,569 人となり、減少傾向にあります。

＜認可保育所（園）・幼稚園児数、小学校児童数の推移＞

区　分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認可保育所（園）	1,003 人	1,017 人	1,016 人	1,108 人	1,117 人	1,116 人
幼稚園	829 人	810 人	812 人	776 人	743 人	722 人
小学生	3,983 人	3,953 人	3,900 人	3,763 人	3,671 人	3,569 人

資料：認可保育所（園）子育て支援課、幼稚園 教務課（5 月 1 日現在）

3　障害者手帳所持者の状況

【身体障害のある人の状況】

平成 21 年度から平成 26 年度の身体障害者手帳の所持者数をみてみると、平成 21 年度の 2,000 人から平成 23 年度には 2,133 人まで増加しましたが、その後は減少に転じ、平成 26 年度は 2,072 人となっています。障害程度別では、１級、２級の重度が全体の４割以上を占めています。障害種別では、肢体不自由が全体の５割を越え、また、内部障害が２割以上を占めています。

＜身体障害者手帳所持者数の推移＞

区　分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総　数		2,000 人	2,042 人	2,133 人	2,123 人	2,129 人	2,072 人
障害程度別	１級	567 人	571 人	583 人	576 人	569 人	548 人
	２級	403 人	399 人	403 人	395 人	376 人	346 人
	３級	269 人	279 人	299 人	311 人	328 人	333 人
	４級	453 人	471 人	520 人	530 人	537 人	538 人
	５級	151 人	152 人	156 人	138 人	141 人	136 人
	６級	157 人	170 人	172 人	173 人	178 人	171 人
障害種別	視覚障害	147 人	146 人	149 人	142 人	140 人	128 人
	聴覚･平衡機能障害	213 人	223 人	240 人	244 人	247 人	233 人
	音声･言語･そしゃく機能障害	24 人	26 人	34 人	34 人	23 人	24 人
	肢体不自由	1,100 人	1,123 人	1,177 人	1,171 人	1,155 人	1,126 人
	内部障害	516 人	524 人	533 人	532 人	564 人	561 人

資料：福祉課（4 月 1 日現在）

【知的障害のある人の状況】

平成 21 年度から平成 26年度の療育手帳の所持者数をみてみると、平成 21 年度で 302 人であったものが、平成 26 年度には 346 人となり、44 人増加しました。障害程度別でみてみると、中・軽度（B）の人が、平成 21 年度には 113 人で、総数の 37.4%であったものが、平成 26 年度には 157 人となり、総数の 45.4%を占めています。

＜療育手帳所持者数の推移＞

区　分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総　数	302 人	314 人	323 人	350 人	370 人	346 人
A（重度）	189 人	195 人	195 人	204 人	207 人	189 人
B（中・軽度）	113 人	119 人	128 人	146 人	163 人	157 人

資料：福祉課（4 月 1 日現在）

【精神障害のある人の状況】

平成 21 年度から平成 26 年度の精神障害者保健福祉手帳の所持者数をみてみると、平成 21 年度で 175 人であったものが、平成 26 年度には 272 人となり、97 人増加しました。障害程度別でみてみると、２級の人が、平成 21 年度には 129 人で、総数の 73.7%であったものが、平成 26 年度には 182 人で、総数の 66.9%まで減少し、３級の人の占める割合が、平成 21 年度の 15.4%から平成 26 年度の 23.5%に増加しています。

＜精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移＞

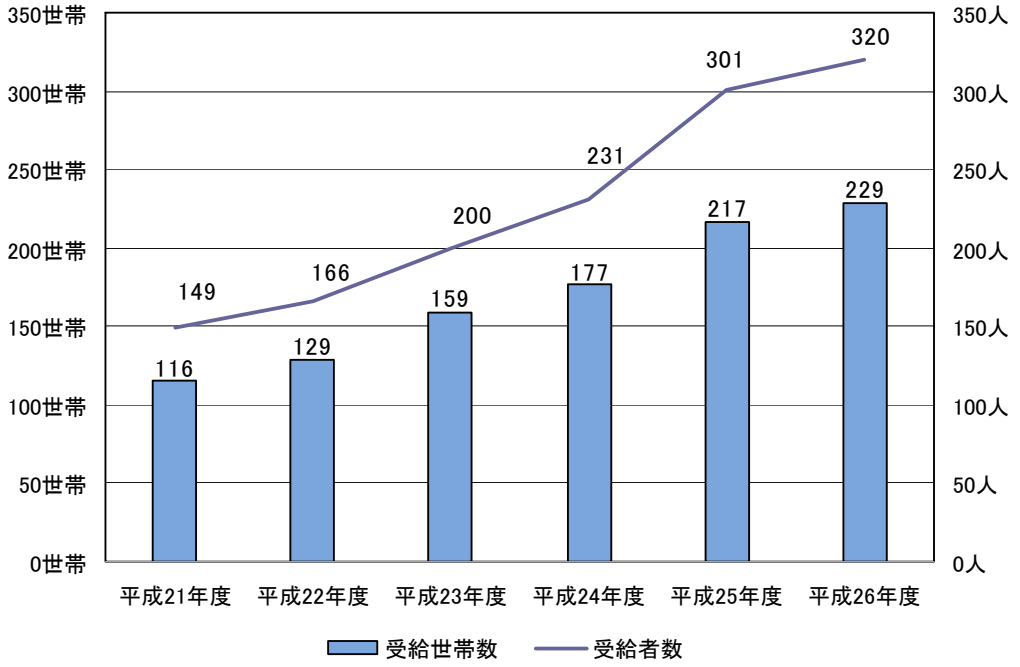
区　分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総　数	175 人	195 人	207 人	223 人	240 人	272 人
１級	19 人	19 人	19 人	18 人	23 人	26 人
２級	129 人	143 人	145 人	157 人	170 人	182 人
３級	27 人	33 人	43 人	48 人	47 人	64 人

資料：福祉課（4 月 1 日現在）

4　生活保護世帯の状況

生活保護の受給状況については、受給世帯数、受給者数ともに増加傾向にあり、平成 21 年度に 116 世帯、149 人であったものが、平成 26 年度には 229 世帯、320 人まで増加しています。

＜生活保護世帯の推移＞



資料：福祉課（4 月 1 日現在）

第３節　社会資源の状況

本節では、地域福祉を推進していくために重要となる福祉サービスなどに関わる施設・事業所や人的な資源について整理します。

1　福祉サービスなどに関わる施設・事業所の状況

小郡市内に所在する高齢者福祉・介護分野、児童福祉・子育て支援分野、障害福祉分野の福祉サービスに関わる施設・事業所の状況は、以下のとおりです。

＜高齢者福祉・介護分野＞

施設・事業所	箇所数
養護老人ホーム	1
ケアハウス	2
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	2
介護老人保健施設（老人保健施設）	2
介護療養型医療施設	3
訪問介護（ホームヘルプ）事業所	11
訪問看護事業所	3
通所介護（デイサービス）事業所	12
通所リハビリテーション（デイケア）事業所	6
短期入所生活介護・療養介護（ショートステイ）事業所	6
認知症対応型通所介護事業所	2
小規模多機能型居宅介護事業所	4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）事業所	9
生きがい活動支援通所サービス（生きがいデイサービス）事業所	8
居宅介護支援事業所（地域包括支援センターを含む）	10
在宅介護支援センター	2

資料：介護保険課（平成 26 年 10 月 1 日現在）

＜児童福祉・子育て支援分野＞

施設・事業所	箇所数
認可保育所（園）	12
幼稚園	5
小学校（公立）	8
中学校	5
特別支援学校	1
児童養護施設	1
子育て支援センター・つどいの広場	4
児童発達支援センター	2
児童発達支援事業所	4
放課後等デイサービス事業所	4
保育所等訪問支援事業所	2
学童保育所	8

資料：福祉課・子育て支援課・教務課（平成 26 年 10 月 1 日現在）

＜障害福祉分野＞

施設・事業所	箇所数
施設入所支援	1
共同生活援助（グループホーム）事業所	6
居宅介護事業所	6
重度訪問介護事業所	6
同行援護事業所	2
生活介護事業所	3
自立訓練（生活訓練）事業所	2
就労移行支援事業所	3
就労継続支援（A 型）事業所	1
就労継続支援（B 型）事業所	5
短期入所（ショートステイ）事業所	2
相談支援事業所	4
地域活動支援センター	3
福祉有償運送事業者	1

資料：福祉課（平成 26 年 10 月 1 日現在）

2　民生委員・児童委員やボランティア団体などの状況

【民生委員・児童委員】

民生委員・児童委員は、民生委員法に基づき、市民の中から選ばれ都道府県知事の推薦を受けて厚生労働大臣が委嘱します。任期は３年で、児童福祉法の規定により児童委員を兼務しています。民生委員・児童委員の中には児童福祉問題を専門に担当する主任児童委員がいます。

主な職務は、以下の通りです。

・市民の生活状態を把握し、要援護者の自立への相談・助言・援助を行うこと。
・要援護者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報提供、その他援助を行うこと。
・社会福祉事業者または社会福祉活動者と密接に連携し、その事業または活動を支援すること。
・福祉事務所やその他の関係行政機関の業務に協力すること。

小郡市では 92 人の民生委員・児童委員（うち主任児童委員が 14 人）が活動しています。

【ボランティア団体など】

以下の団体が、小郡市ボランティア連絡協議会に登録され、地域において活躍しています。
また、このほかにも多くのボランティア団体などが、市内で活躍しています。

団体名	目的・活動内容
小郡地区「障害」児（者）教育を考える会	✧ 教育問題を中心として、広く「障害」児（者）問題について学習し、実践することによって「共に生き共に学ぶ」社会を実現することを目的とした、学習会・定例会・大きな行事・教育相談・就学相談・講演会 ✧ 障害児の休日、長期休暇時のホリディスクール　など
セラピューティック・ケア「えがお」	✧ ハンドケアの技術を生かして高齢者や障害者の心を癒し、精神的ケアを行うことを目的に毎月高齢者施設や学校などを訪問しセラピューティック・ケアサービスをしている ✧ 毎月第４火曜日にあすてらす来館者へセラピューティック・ケアサービスのボランティア活動 ✧ 地域のふれあいネットワーク活動のお手伝い　など
小郡点訳蛍の会	✧ 視覚障害者への点訳ボランティア ✧ 点字講習会の開催 ✧ 小・中学校への点字学習指導 ✧ 本・文書の点訳 ✧ 盲人会との親睦交流会
宝満演芸倶楽部「鶴の会」	✧ 筑紫野、筑後平野の老人ホーム、身障者施設など約 170 箇所を毎月 25 日前後訪問している ✧ 利用者の問題に芸を通して少しでも役に立ちたいと思い活動をし、会員相互の交流も目的としている
小郡要約筆記の会「たなばた」	✧ 聴覚障害者支援、特に文字による情報支援 ✧ 講演会、会議、教育現場及び聴覚障害者の交渉時における文字による支援
NPO 法人車椅子レクダンス普及会	✧ 車椅子社交ダンス・フォークダンス等の技術を活用した施設訪問等によるボランティア活動 ✧ インストラクター養成講座の実施 ✧ 福祉パーティの開催 ✧ 練習会の実施
小郡市良い映画を見る親と子の集い実行委員会	✧ 親と子の心のふれあいの場をつくり、情操豊かな子どもの育成と非行防止と子どもの健全育成を図る ✧ 親子映画会（感想文・感想画募集、展示、表彰）
小郡市花いっぱい運動「花と緑の会」	✧ うるおいのあるまちづくり、住宅環境の美化、地域住民の心のふれあいの場つくり、青少年の育成、非行防止を目的に設立 ✧ 種苗の育成、苗の配布〔保育所（園）、幼稚園、小･中･高校、養護学校、地域、団体〕
小郡手話の会	✧ 「いつでも・どこでもどんな内容でも手話通訳を！」という聴力障害者の要望に応えられるように、講演会や学校・職場などで手話通訳を行う ✧ 手話通訳奉仕員を育成するための講習会を毎年開催 ✧ 障害者の日常援助・福祉の向上と交流に努める
小郡市個人ボランティア連絡会	✧ 個人がそれぞれのボランティア活動 ✧ 手芸・障害児の支援・高齢者の支援